

**第451回（令和6年12月）**

**小野市議会(定例会)発言通告書**

**議会事務局**



# 一般質問発言通告書

## Ⅰ 村本 洋子 議員

### 質問項目

- 第1項目 地域包括ケアシステムについて
- 第2項目 身元保証や終活を支える体制について
- 第3項目 認知症の方に寄り添った地域社会の構築について

### 要点・要旨

#### 第1項目 地域包括ケアシステムについて

住み慣れた地域で、安心して、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けていくことは、多くの人々の願いだと思います。厚生労働省においては、2025年度を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進されてきました。本市においても、第9期小野市介護保険事業計画が策定されており、既に取り組が進められている中、地域包括ケアシステムについて次の3点をお伺いします。

#### （1点目）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築について

答弁者 市民福祉部参事

安全・安心な在宅での療養生活には、北播磨総合医療センターや県立加古川医療センターなどの急性期対応の専門的な機能を担う病院や、地域の医療機関との広域的医療・介護連携が必要です。また、急変時にも夜間・休日を含めた24時間対応ができる医療

体制が求められ、主治医と訪問看護ステーションによる連携体制や急変時の診療医療機関の確保など、さまざまな工夫と関係者の協力が必要です。在宅医療・在宅介護について、どのように切れ目のない体制を構築していくのか、現在の状況と合わせてお伺いします。

**(2点目) 医療機関と介護関係者の研修について**

**答弁者 市民福祉部参事**

医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャー、リハビリテーションの専門職などが、実際の在宅医療の現場を同時に訪問し、その場で互いの方針について理解を深め合う同行訪問研修などは、研修効果が高いとされています。また、十分な在宅医療資源の確保のためにも、在宅医の育成を目的とした研修も必要であると考えます。医療・介護関係者に対する研修について、当局の考えをお伺いします。また、医療・介護関係者が感じている課題を市が把握する体制があるのかお伺いします。

**(3点目) 地域住民への情報提供と普及啓発について**

**答弁者 市民福祉部参事**

患者・利用者家族からの相談内容が、時代や社会情勢とともに多様化する中で、相談に対する支援体制についてお伺いします。また、市民への市内在宅医療・介護・生活支援に関する最新情報の提供や、できる限り要介護状態にならないための予防や自立支援等の普及啓発の方法について、当局の考えをお伺いします。

**第2項目 身元保証や終活を支える体制について**

**答弁者 市民福祉部参事**

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表した推計によると、65歳以上の単身高齢世帯は2050年に約1,084万世帯と、2020年に比べて5割近く増加する見通しです。超高齢社会の日本では、高齢人口の増加だけでなく、身寄りのない単身世帯が着実に増える中で、家族や親族がいることを前提とした現在の支援の仕組みについて見直しが必要だと思えます。本来は、家族や親族が行う日常支援や手続きですが、単身世帯が増え、悩まれている方が特に高齢者に多く見られます。例

えば、高齢者施設の入所や病院への入院の際の身元保証、お金の管理や生活支援、亡くなった後の手続きについても不安を抱えておられる方は少なくありません。

本年9月の第449回定例会では、成年後見制度の利用を推進していくとともに、元気な時からサポートや相談ができる体制の構築についてご答弁されていきました。家族など頼れる身寄りがいなくても安心して老後を過ごせる環境を整え、市民一人ひとりが、最期を迎える場所や受けたい医療を自ら選択できるように身元保証や終活を支える体制について、当局の考えをお伺いします。

### 第3項目 認知症の方に寄り添った地域社会の構築について

65歳以上の人口がピークを迎える2040年には、国内の認知症高齢者数が、約584万人、軽度認知障害（MCI）高齢者数が約613万人に上ることが推計される中で、誰もが認知症になり得るという認識のもと共生社会の実現へ施策を進めることが重要です。認知症の方を単に「支える対象」としてとらえるのではなく、認知症の方を含めた一人ひとりが尊厳のある人として、その個性と能力を十分発揮しながら、ともに支え合って生きる共生社会の実現を目指し、本年1月に共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行されました。

市などの基礎自治体は、認知症の方やその家族にとって身近な行政機関であるとともに、認知症施策を具体的に実施するという重要な役割を担っています。高齢化社会において、認知症は身近な誰にでも起こり得る病気です。残念ながら予防をしても発症してしまうこともあります。また、身寄りのない単身世帯の高齢者の増加に伴い、一人暮らしの認知症患者も増加すると思います。しかし、過度に心配することなく、共生していくことが必要であり、どこに住んでいても認知症になっても誰もが希望を持って生きていける「共生社会」の環境づくりが急務です。認知症共生社会の実現は、喫緊の課題です。認知症の方も家族も安全に安心して暮らせる地域の構築への取組について、次の4点をお伺いします。

**(1点目) 新しい認知症観の普及について**

**答弁者 市民福祉部参事**

「認知症になっても、できることや、やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間とつながりながら自分らしく暮らし続けることができる」という考え方が示されました。新しい認知症観の普及や、新しい認知症観に基づいてのサポーター養成講座、研修等についてどのように考えておられるのか、当局の考えをお伺いします。

**(2点目) 認知症の方に寄り添う「ユマニチュード」の普及について**

**答弁者 市民福祉部参事**

ユマニチュードとは、認知症の方に「あなたを大切に思っている」ことを「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱で、相手が理解できるように届けるフランス発祥のケア技法です。見下ろすのではなく同じ目線で見ると、「動かないで」と命令するのではなく、大き過ぎない声で前向きな言葉を話すなど、この4つの柱は、できているようでできていないものです。介護の現場では、一生懸命にケアしても相手から拒否されたり、暴言を受けたりすることがあります。「ユマニチュード」は、認知症の行動や心理症状の改善だけでなく、介護者の負担軽減にもつながります。

世界でも高齢化が進む日本において、認知症の方をはじめ誰もが大切にされていることを実感し、安心して自分らしく暮らせるインクルーシブな社会の実現が極めて重要となっています。認知症の方が生活していく上で、周囲の理解と協力のもと、少しの手助けやヒントがあれば、自分らしい生活の実現につながります。そこで、認知症に関する知識及び認知症の方に関する理解を深める取組の推進や、認知症の方の尊厳ある暮らしを守るケア技法である「ユマニチュード」の普及・促進について、当局の考えをお伺いします。

**(3点目) 脳の健康教室について**

**答弁者 市民福祉部参事**

本市の教育行政顧問である東北大学教授の川島隆太先生が監修されている「くもん学習療法」について、民生地域常任委員会で学び、脳の前頭前野の活性化が認知症予防や認知症高齢者の脳機能維持・改善に役立つことを再認識いたしました。本市の介護予防

サービスは、いきいき100歳体操やおの検定テキストの配布、脳いきいき麻雀くらぶなどを実施し認知予防につなげています。小野市の65歳以上の人口は、令和6年10月末で13,948人となり、高齢化率も29.7%と、3割に迫る現状です。認知症予防・脳の健康を維持するためには、自発的・継続的であることが大切です。いきいき100歳体操を行っている公民館等で、テキストの配布だけではなく脳科学理論から誕生した「脳の健康教室」を開催し、テキストを活用して子どもたちの夢をかなえる教育からシニア世代の脳の健康づくりまで、更に進化させてはと考えますが、当局の考えをお伺いします。

**(4点目) 認知症検診の導入について**

**答弁者 市民福祉部参事**

例えば、50歳以上の5年間隔で、健康診断の集団検診の実施時等に、デジタルを活用した記憶力などの測定や、看護師による問診の結果を医師が説明すること、食生活や運動などに関するアドバイスが受けることができるなど、認知症予防や早期発見に向けた認知症検診を行うことについて、当局の考えをお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 2 前田 昌宏 議員

### 質問項目

第1項目 インターンシップの実施による雇用対策について

第2項目 高齢社会への対策について

### 要点・要旨

#### 第1項目 インターンシップの実施による雇用対策について

深刻な人手不足が続く中、求人市場は売り手市場が続いており、人材獲得競争は激しさを増しています。市内の企業においても、求人を募集しても人が集まらないといった声が聞かれ、雇用対策が大きな課題となっています。

このような背景の中、企業や官公庁において職場にマッチした人材を採用するためにインターンシップ制度の導入が盛んになっています。インターンシップとは「就労体験」や「インターン」とも呼ばれ、キャリア支援等を目的として「学生が企業や官公庁で一定期間にわたり就業体験をすること」です。令和4年の制度改正により、一定の条件下でインターンシップを実施した企業は、就職活動が本格的に始まる前に学生にアプローチでき、採用活動を有利に進めることができるようになりました。新卒者のインターンシップへの参加率は増加傾向にあり、ある民間企業の調査によると、2025年新卒者のおよそ90%は1日仕事体験やインターンシップに参加したことがあると回答しています。

つきましては、インターンシップの実施による雇用対策について、次の3点をお伺いします。

**(1点目) 小野市役所におけるインターンシップの受入れについて**

**答弁者 総務部長**

インターンシップは一般企業のみならず、官公庁においても実施されています。学生のキャリア形成を支援しながら、求職者の適性を事前に確認できる点で有効と思われます。当市役所におけるインターンシップの受入れについてお伺いします。

**(2点目) インターンシップ等実施企業のすそ野の拡大について**

**答弁者 地域振興部長**

市内企業のインターネット情報を見ると、従業員100人以上の複数の企業では、対面での1日仕事体験の募集がなされています。1日仕事体験や5日間から2週間の仕事体験をするインターンシップの実施は、人員確保など受入れ職場への負担となるなど課題はあるものの、小野市に足を運び、現地で仕事体験をしていただくことは、学生との貴重なつながりを得る良い機会になります。インターンシップ等を実施する企業のすそ野を拡大するために、市と商工会議所が連携して企業と学生をつなぐ機会を拡大することはできないでしょうか。当局の考えをお伺いします。

**(3点目) インターンシップの実施への補助について**

**答弁者 地域振興部長**

首都圏や京阪神に住む大学生が、市内企業のインターンシップに参加する場合には、交通費と宿泊費が多額になることがあります。インターンシップを実施し、なおかつ、これらの費用を負担する企業に対し、市が費用の一部を支援することは、より積極的なインターンシップを推進するきっかけになると考えます。市がインターンシップに係る交通費と宿泊費を補助することについて、当局の考えをお伺いします。

**第2項目 高齢社会への対策について**

政府は本年9月、高齢化対策の中長期指針「高齢社会対策大綱」を6年ぶりに改訂しました。高齢化と生産年齢人口の減少が進む中、社会の持続可能性を確保する備えの重

要性が強調されています。大綱は、一人暮らしの高齢者が増え続けることに対して、地域のセーフティネット機能を高めることや、ICT（情報通信技術）などテクノロジー活用による見守り活動における負担の軽減を指摘しています。

つきましては、高齢社会への対策について、次の2点をお伺いします。

**（1点目）高齢者の社会的孤立を防止する対策について** **答弁者 市民福祉部長**

一人暮らしの高齢者は増え続け、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が先月発表した将来推計によると、65歳以上の一人暮らしの割合は、全国で2020年の13.2%から2050年には20.6%に、兵庫県では23.5%になると予測されています。高齢者の生きがいや、居場所づくりを目的として、市では「シニアチャレンジいきいき100歳体操」や「脳いきいき麻雀くらぶ」を展開していますが、これらの活動に参加できない高齢者の社会的孤立を防止する対策について、当局の考えをお伺いします。

**（2点目）ICTの活用による見守りについて** **答弁者 市民福祉部長**

地域のボランティアや民生委員など、見守り活動の担い手も高齢化が進み、人手による活動は先細りとなることが懸念されます。当市では、民間企業と連携した見守り支援事業である緊急通報事業を実施されていますが、現状と課題について当局の考えをお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 3 平田 真実 議員

### 質問項目

第1項目 コミセンの今後のあり方と長寿命化について

第2項目 学校教育系施設における今後の整備計画について

### 要点・要旨

#### 第1項目 コミセンの今後のあり方と長寿命化について

分館を含めると市内に7箇所あるコミュニティセンターは、蓬萊市長ご就任時より隣保館・公民館から「コミュニティセンター」に名を変え、地域コミュニティの活動拠点や地域活性化へ向けた活動拠点、人権啓発の拠点として地域に根差しています。平成12年からは各地域づくり協議会が発足し、平成16年からは各地域づくり協議会に用途を特定しない地域コミュニティ活動推進補助金の交付をスタートし、コミセンを拠点に各地域づくり協議会との協働による「まち・人・組織づくり」が行われてきました。一番古いコミセンは昭和48年頃の建設で、古くから地域づくりの一翼を大きく担う市民活動の拠点として活躍してきたコミセンについて、次の2点をお伺いします。

#### (1点目) コミセン使用時の禁止事項について

答弁者 教育管理部長

コミセンは、生涯学習・社会貢献・ボランティア・地域の問題等に取り組む方々や、グループの自主的活動に活用していただく施設ですが、調理室以外での食事を原則として禁止しています。そのような禁止事項を設けている理由についてお伺いします。

**(2点目) 施設の長寿命化等、維持管理・更新の方向性について****答弁者 教育管理部長**

コミセンおのを除き、建築から50年を経過するコミセンが出てきています。小野市公共建築物長寿命化計画によりますと、コミセンかわい、下東条の市民研修センターが健全度の低い建物との評価となっております。コミセンにおける改修の優先順位としては、コミセンかわい、コミセン下東条となっておりますが、今後の具体的な改修や整備の方向性についてお伺いします。

**第2項目 学校教育系施設における今後の整備計画について**

先日、旭丘中学校の校舎の長寿命化改良工事が完了し、11月25日には小野市議会においても現場を見学させていただく機会がありました。まだ、体育館の改築工事が完了していませんが、生徒の皆さんは過ごしやすい環境で安心して勉学に励むことができることと思います。小野市では、現時点で学校を統合する考えはないとのことですが、人口減少が加速化する中、教育費においては、教育委員会が所管する施設の更新が今後とも控えており、財政面での課題が続くものと思います。そこで次の2点についてお伺いします。

**(1点目) 河合中学校の大規模改修に向けた現在の取組について 答弁者 教育長**

本年8月の定例教育委員会の議事録によりますと、昭和46年、47年に建設された河合中学校をどのように改修するか検討するために、河合中学校大規模改修検討委員会を設置したとの記載がありました。内容は今後検討されていくものと思いますが、教育委員会としての現在の取組について状況をお伺いします。

**(2点目) 教育サポートセンター（広渡教育集会所）の整備方針について****答弁者 教育管理部長**

旧適応教室、現在の教育サポートセンターの耐震診断はいつ実施される予定か、また整備方針について、現在の考えをお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 4 掘井 ひさ代 議員

### 質問項目

第1項目 食品アクセス問題について

第2項目 救急業務の現状と課題について

### 要点・要旨

#### 第1項目 食品アクセス問題について

我が国では、高齢者や単身世帯の増加、地元小売業の廃業、商店街の衰退、公共交通機関の廃止等アクセス条件の低下、また、運転免許証の自主返納の増加等により、高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる方（いわゆる買物困難者等）が増え、「食品アクセス問題」として社会的な課題になっています。食料品の買い物は、食料の入手だけではなく、高齢者の外出支援・生きがい創出、コミュニティ形成や高齢者の見守りなど様々な機能があると考えます。

「食品アクセス困難人口」とは、65歳以上の高齢者のうち、店舗まで500m以上かつ自動車の利用が困難な方をいうもので、国勢調査等のデータに基づいて食品アクセス困難人口が推計されていますが、小野市の割合は、36.1%と公表されています。

本年3月、農林水産省により「食品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート調査結果が公表されました。回答市町村1,083市町村のうち971市町村(89.7%)が、対策が必要または、ある程度必要と回答し、市町村または民間事業者のいずれかで対策を実施している割合は89.9%となっています。行政が実施している対策内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーに対する支援」、「移動販売車の導入、運営に対する

支援」、「空き店舗等の常設店舗の出店、運営に対する支援」、「宅配、御用聞き、買い物代行サービス等に対する支援」などで、対策によってカバーできている割合は30～60%と回答した市町村が最も多くなっています。そこで、次の2点についてお伺いします。

**(1点目) よりそい協議会の買い物支援について**

**答弁者 市民福祉部参事**

小野市においても、買物困難者に対する交通施策として、らんらんバス、らんらんタクシーが運行されています。また、よりそい協議会では、高齢者の外出支援や見守り等を兼ね、来住地区と河合地区では月に一度、老人施設の車でイオン小野店まで地域の方が付き添って買い物に行かれる「買い物サービス」、市場地区では、コープこうべによる移動販売が実施されています。それらの取組の現状と課題についてお伺いします。また、令和7年1月にイオン小野店が一時閉店されることによる、今後の「買い物サービス」の見通しについてお伺いします。

**(2点目) 公設コンビニ事業の展開について**

**答弁者 地域振興部長**

小野市のアクセス困難人口の割合は、36.1%となっていますが、来住地区には店舗がなく、河合地区はコンビニ1店舗となっており、アクセス困難人口の割合は高くなると考えられ、対策が必要です。現在、下東条地区では公設コンビニ事業が実施されていますが、現状と課題についてお伺いします。また、来住地区・河合地区への公設コンビニ事業の展開についてお伺いします。

**第2項目 救急業務の現状と課題について**

小野市の令和5年版の「消防年報」によると、救急搬送人員は2,499人で、前年と比較すると154人増加しており、市民の約20人に1人が救急車を利用したことになっています。年齢別搬送割合では、65歳以上の方が1,568人で全体の約63%を占めており、年々、高齢者の搬送割合が増加しています。現状では、救急出場をした

際に、病歴・服用薬等の医療情報や緊急連絡先等の傷病者情報は主に口頭聴取で行っていますが、高齢者や聴覚・視覚等の障がいがある方などから情報を得る場合、傷病者本人や家族等関係者が病歴や受診した医療機関名を覚えていない場合や、診察券やお薬手帳等の情報源が複数存在し、確認に時間を要する等、困難を伴うケースがあると考えます。そこで、次の2点についてお伺いします。

**(1点目) 救急業務におけるマイナンバーカードの活用について**      **答弁者 消防長**

消防庁では、令和4年度に救急業務の迅速化・円滑化に向けマイナンバーカードを活用した実証実験を全国6消防本部で実施しています。しかし、全出動件数9,599件の内、データ閲覧ができたのは、254件(2.6%)に留まっており、全国展開するには、まだまだ課題があると考えます。小野市においても、今後、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の増加により、傷病者本人や家族等関係者からの把握が困難になると考えます。そこで、小野市の救急業務における現状と課題、今後のマイナンバーカード活用の見通しについて、当局の考えをお伺いします。

**(2点目) 高齢者等の医療情報等を迅速・正確に伝える取組について**

**答弁者 市民福祉部参事**

救急医療の現場では、初期の対応で生存率が大きく変わります。緊急連絡先や持病、服用中の薬などの重要な医療情報を記載したカードやシートを「救急医療情報キット(命のバトン)」に入れ冷蔵庫に保管し、駆けつけた救急隊員が確認し、救急時に必要な情報を得る取組があります。また、地域の方や福祉関係者等の訪問時に情報チェックと合わせて食生活のチェックや、認知症の発見にも役立つのではと考えます。そこで、24時間対応できる「命のバトン」の取組について、当局の考えをお伺いします。また、小野市ではどのような取組をされているのかお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 5 前田 光教 議員

### 質問項目

- 第1項目 循環型社会の形成に向けた取組について
- 第2項目 小野市公式LINEの取組について
- 第3項目 「だからおのなのか」キャンペーンについて

### 要点・要旨

#### 第1項目 循環型社会の形成に向けた取組について

答弁者 市民安全部長

本年11月14日に、小野市とひょうご小野産業団地にある株式会社エフピコとの間で、プラスチック資源の地産地消を図ることにより、持続可能な資源循環リサイクルを実現するとともに、脱炭素社会の推進と家庭からのプラスチックごみの排出量削減を目的とした「資源循環の促進に関する連携協定」が締結されています。協定に基づく今後の取組は、①資源循環型リサイクル活動の情報発信と普及啓発に関する事、②市民の意識改革と行動変容に繋がる活動の実施に関する事、③プラスチック資源の地産地消の拡大に関する事、④資源循環を通じた環境教育の実施に関する事となっています。これら協定は、現在進められている新ごみ処理施設等の建設に向けて策定中の循環型社会形成推進地域計画、2050年カーボンニュートラルの実現につながるものと考えております。

そこで、官民連携による取組の経緯、実践的な取組内容、そして、未来に向けた方向性についてお伺いします。

**第2項目 小野市公式LINEの取組について****答弁者 総務部長**

小野市では、無料通信アプリ「LINE」の公式アカウントを開設し、各種証明書の申請、イベント・セミナーへの申込み、ごみ収集日の通知など、利用できる手続きは約150種類となっています。また、広報おのやコミセンだよりなど、毎月発行している市からの配布物も、好きな時に何度でもスマートフォンなどで見るできるようになりました。LINEは、無料で音声・ビデオ通話やトーク、メッセージのやり取りを行うことができ、有意義なアプリとして利用されています。また、日本国内で最も利用されているSNSの一つとされており、2023年12月時点では月間利用者数が9,600万人と幅広いユーザーに利用されています。今や、性別や年齢を問わず、連絡を取るための「生活インフラ」として定着しており、災害などの緊急時にも欠かせないツールとなっているとお聞きします。小野市では、8月にプレミアム商品券の予約受付を開始し、LINEでの友達登録も増加してきたのではないかと思います。持ち運べる市役所としての機能の拡張を期待するところですが、可能性に満ちた公式LINEの反響や今後の展開についてお伺いします。

**第3項目 「だからおののか」キャンペーンについて****答弁者 地域振興部参事**

本年10月18日から令和7年3月31日まで、イメージモデルとして「おののか」さんにご就任いただき、観光・地場産品・ふるさと納税等、小野市の魅力を発信する「だからおののか」キャンペーンが開催されています。本キャンペーンは、「小野なのか」と「おののか」という語感を重ね、シンプルかつインパクトあるキャッチコピーで、小野市を印象付けておられます。おののかさんは、「私の名前をきっかけにお仕事をいただいたのは驚きましたが、選んでいただいたからには“だから、おののか”をしっかりと皆さんにお伝えしたい」と意気込みを話され、ひまわりの丘公園では「普段、子どもと過ごす公園を探していますが、この公園の大型遊具は私も一緒に遊びたいと思いました。」と感動されていました。また、お酒がお好きであるとのことから、小野産山田錦の日本酒「おの恋純米大吟醸」をメディア取材でもPRしていただいたとお聞き

しています。そのほかにも市内各所の観光地を巡る「おのののかさん体験記録」や、ふるさと納税を紹介する「返礼品特設サイト」、PRポスターの掲示など多種多様なコンテンツにより、おのののかさんと連携して小野市の魅力を発信し、今一度、小野市の良いところを再発見すると共に、多くの方々に小野市を体感していただく予定であるとお聞きしています。

市制70周年を迎えた小野市の魅力を再発見するためのこのキャンペーンの具体的な内容について当局にお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 6 河島 三奈 議員

### 質問項目

第1項目 イオン小野店一時休業によるらんらんバスのルートについて

第2項目 情報モラルと情報リテラシーの学習について

### 要点・要旨

第1項目 イオン小野店一時休業によるらんらんバスのルートについて

答弁者 総合政策部長

開店42年を迎えるイオン小野店の一時休業の報道を受け、市民には様々な思いがあることと思います。イオンが全国的に老朽化した店舗を建てかえている中で、小野店も全面建てかえの対象になったのではないかと推察いたします。新店舗への期待感が高まる一方、大型店舗が長期休業することによる様々な影響も考えられます。とりわけ、現在、イオン小野店は、北播磨総合医療センターと並んで、らんらんバスのハブ停留所となっており、一時休業に伴って、らんらんバスの走行ルートが大幅に変わるのではないかと思います。再開までの間、らんらんバスのルートについて、どのような変更をされる予定なのかお伺いします。

第2項目 情報モラルと情報リテラシーの学習について

答弁者 教育指導部長

学校におけるGIGAスクール構想が始まって5年になろうとしています。学校での一人一台のタブレット端末を使用しての授業もスムーズになり、コロナ禍での休校時に

は、家庭での遠隔授業も行われ、実用性は高いと認識しています。小野市内の学校に関しては、タブレット端末の家庭への持ち帰りは、認められていませんが、家庭ではかなりの数の子どもが自分のスマホを持っており、日常的に使用して生活しています。

インターネットはすぐに情報が手に入る反面、真偽不明の情報が横行したり、誹謗中傷により精神的に追い込まれたり、人権侵害が起こるような事例も出ています。使用時間だけではなく、情報モラルや情報リテラシーについても十分理解した上で使用しなければトラブルに巻き込まれてしまうと思いますが、学校ではどのように学習されているのかお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 7 河島 信行 議員

### 質問項目

- 第1項目 インフルエンザ予防接種の無料化について
- 第2項目 市庁舎周辺のにぎわいについて
- 第3項目 らんらんバスの無料化について
- 第4項目 小野市と兵庫県との良好な関係構築について

### 要点・要旨

#### 第1項目 インフルエンザ予防接種の無料化について 答弁者 市民福祉部参事

インフルエンザが流行する寒い季節が到来しています。これまで65歳以上の高齢者は、インフルエンザ予防接種を無料で受けられましたが、今年度から一部自己負担が発生しています。予防医療の観点から、以前のように無料化を再開することで、インフルエンザの感染拡大を防ぐことができると思いますが、市当局の考えをお伺いします。

#### 第2項目 市庁舎周辺のにぎわいについて

旧市庁舎から現市庁舎へ移転して、現市庁舎周辺はにぎわっています。市庁舎周辺には、「うるおい交流館エクラ」「小野警察署」「図書館」「大池総合公園・総合体育館」等があり、小野市の中心地区になっています。そして、図書館の東側ゾーンは、これから発展・充実が見込まれます。そこで、次の2点についてお伺いします。

**(1点目) イオン小野店の一時休業について****答弁者 副市長**

イオン小野店は、令和7年1月で一時休業との報道がありました。この店の歴史を振り返ると、1982年にニチイ小野店として開店、その後サティ、そしてイオンが2011年から営業しています。一時休業の理由は、建築後40年以上が経過し、設備の老朽化及び顧客のライフスタイルの変化等を挙げられています。しかしながら、再開時期、建てかえの時期は未定で、小野市のにぎわいに影響しないのか不安に思う市民は多いと思います。市当局はこのことについて、どのように考えておられるのかお伺いします。

**(2点目) 図書館東側のにぎわいについて****答弁者 地域振興部長**

市庁舎から栄宏会小野病院までの通りは、にぎわいを見せ、図書館東側のゾーンは更なる開発計画があり、ますますにぎわうと考えられます。そこで、このゾーンに全国的に有名な店を誘致する計画はないのかお伺いします。

**第3項目 らんらんバスの無料化について****答弁者 総合政策部長**

らんらんバスの利用者は、年々増加傾向にあります。これからの小野市にとって必要な施策であり、有効な政策です。常日頃から私は、らんらんバスの乗車人数を注視しておりますが、比較的座席にゆとりがあります。

らんらんバスは福祉バスであると答弁されてきましたが、空席が現にある現状を踏まえて、無料で乗車できる対象を拡大してはいかがでしょうか。対象者を、小野市民全員及び観光に訪れた人々とすれば、年齢にかかわらず交通弱者が減り、さらに観光客を呼び込み、経済の活性化に貢献すると考えます。市当局の考えをお伺いします。

**第4項目 小野市と兵庫県との良好な関係構築について****答弁者 市長**

先月の、兵庫県知事選挙の結果、前職の斎藤元彦前知事が再選を果たされました。斎藤知事は、「よい政策を進めるため、県議会にも理解いただいて、よりよい兵庫をつく

りたい。市長、町長とは、これまでも信頼関係を構築してきた。これからはオール兵庫でやっていくことが大切だ」と言われています。今回、選挙期間の後半に、蓬萊市長は市長会22名の中心になり、稲村和美候補の支持をされましたが、県知事選挙の最中に、県内市長の大半がそろって特定の立候補者への支持を表明するのは異例のことと報道されています。私は、小野市と兵庫県のこれまでの良好な関係が悪化することを危惧しています。当局の考えをお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 8 藤原 章 議員

### 質問項目

第1項目 高齢者支援の充実について

第2項目 マイナ保険証と従来の健康保険証廃止について

### 要点・要旨

#### 第1項目 高齢者支援の充実について

出生数の減少・少子化と人口減少が進む中、少子化対策や子育て支援策が大きな課題として取り上げられていますが、一方で高齢者施策はあまり前進していません。むしろ年金の相対的減少、介護保険料のアップと介護事業の削減など、高齢者を取り巻く環境は厳しくなっています。小野市では高齢者の足として、らんらんバスやらんらんタクシーが運営され、また買い物難民対策として下東条地区の公設コンビニや市場地区の移動販売などが実施されてきましたが、さらに生活のあらゆる面で高齢者の暮らしを守る施策を充実させることが必要と思ひ、次の2点について当局にお伺いします。

(1点目) 高齢者の補聴器購入に対する補助について

答弁者 市民福祉部長

今までに何回か議論されてきましたが、私も高齢者の皆さんの暮らしを守る立場から、加齢による難聴者に対する補聴器購入の補助制度が必要との思いから質問いたします。耳が聞こえにくくなると日常生活が何かと不便になるのはもちろんですが、人と話をすることに気を遣うようになり、会話の輪にも入りにくく、外出もおっくうになって、生活の質が低下する恐れが高く、フレイルや認知症の発症・進行にもつながる心配もある

とされています。せっかく補聴器を作ってもすぐに止めてしまったり、合わなくなったり、買い換えたり、値段もさまざま、補助の仕方も難しいと思いますが、補聴器購入費用の補助は多くの高齢者の願いであり、全国的にも兵庫県でも広がりを見せています。高齢者の皆さんに健やかで豊かな老後を送っていただくために、ぜひ補助制度を導入していただきたいと思いますが、当局の考えをお伺いします。

**(2点目) 一人暮らし高齢者の食事確保について**

**答弁者 市民福祉部参事**

最近私が気になっておりますのは、一人暮らしの高齢者の方は食事をどうしておられるのかということです。少子化と合わせて核家族化が進行し、高齢者だけの世帯や高齢者の一人暮らしが増えており、毎日の食事にご苦労されているのではないかと思います。介護認定がされると何らかの支援が受けられますが、基本的には毎日自分で作るか、買わなくてはなりません。買い物対策としては市場地区が実施している移動販売が広がればいいと思っておりますが、食事の提供については民間事業者や個人有志の動きもあり、お弁当はもちろん、お惣菜だけとか、食材だけの配達など様々あるようです。

今後も独居高齢者や高齢者のみ世帯が増えると予想されますが、当局としては高齢者の食事確保の現状をどのように考えておられるのか、また、他の対策を検討されているのかお伺いします。

**第2項目 マイナ保険証と従来健康保険証廃止について**

マイナンバーカードと健康保険証の一体化が推進され、12月から従来の保険証が廃止されます。マイナンバーカードを持っていない人や、保険証と紐付けしていない人には「資格確認書」が発行されますが、現状と今後の方向性について、次の4点をお伺いします。

**(1点目) 小野市の国保の紐付け状況と利用状況について**

**答弁者 市民福祉部長**

小野市のマイナンバーカードの取得状況及び国保加入者のマイナンバーカード紐付

け状況と利用状況をお伺いします。

**(2点目) 医療機関の対応状況やトラブルの状況について**                      **答弁者 市民福祉部長**

マイナ保険証の使用について、医療機関が対応できているのか、またトラブルはないのかお伺いします。

**(3点目) 資格確認書の発行について**    **答弁者 市民福祉部長**

「資格確認書」は1年更新だと思えますが、今後も毎年続けて発行されるのか、または期限があるのかお伺いします。

**(4点目) 後期高齢者の保険証について**    **答弁者 市民福祉部長**

後期高齢者の保険証は、有効期限が令和7年7月31日となっておりますが、国保と同様の取り扱いになるのかお伺いします。

# 一般質問発言通告書

## 9 宮脇 健一 議員

### 質問項目

#### 第1項目 小野市の観光戦略について

### 要点・要旨

#### 第1項目 小野市の観光戦略について

小野市は、豊かな自然と暖かな気候に恵まれ、一年を通じて四季折々の花々や自然が私たちの心を和ませてくれます。春のおの桜つつみ回廊や夏に大輪の花を咲かせる市花ひまわり、冬に県立自然公園鴨池に飛来する鴨、ハイカーたちが縦走を楽しむ小野アルプスと、癒しの温泉白雲谷温泉ゆぴかなど、観光産業の大きな可能性を秘めています。観光戦略を強化することで、地域の経済やコミュニティの活性化に大きく貢献できると考えます。そこで、次の4点についてお伺いします。

#### (1点目)「だからおのなのか」キャンペーンについて 答弁者 地域振興部参事

小野市の観光と地場産品などの魅力をPRする「だからおのなのか」キャンペーンが、令和6年10月から開始されました。タレント・女優として活躍中の、おのののかさんが、「おの=小野」つながりで、イメージモデルとして選ばれています。多くの方々に小野市を知ってもらい、訪れてもらいたいという思いが込められた取組だと理解しています。そこで、このキャンペーンの目指す具体的な効果や目標について、当局の考えをお伺いします。

**(2点目) ひまわりの丘公園について****答弁者 地域振興部長**

ひまわりの丘公園は、年間70万人もの人が訪れる観光名所の一つであり、夏には40万本のひまわりが、秋には400万本のコスモスが咲き誇ります。この公園は、市民の憩いの場や子どもたちの学びの場として重要な役割を果たしているだけでなく、小野市の重要な観光拠点であると考えます。過去のご答弁において、道の駅整備はハードルが高く難しいというご判断がありましたが、今後、ひまわりの丘公園の観光戦略をどのように進めていくのか、当局の考えをお伺いします。

**(3点目) 浄土寺について****答弁者 地域振興部参事**

浄土寺は、小野市が誇る歴史的・文化的資産であり、国宝に指定されている浄土堂を有する全国的にも貴重な観光資源です。鎌倉時代にまでさかのぼる由緒ある建築と仏教美術は、多くの人々を惹きつける魅力を持っています。こうした文化遺産を守りながら観光地として発展させることは、小野市の地域振興においても重要な課題であると考えます。浄土寺をどのように位置づけ、観光資源として活用していく計画を立てているのか、お伺いします。

**(4点目) 大阪・関西万博開催中の観光戦略について****答弁者 地域振興部参事**

2025年に開催される大阪・関西万博は、国内外から多くの観光客が訪れる絶好の機会であり、兵庫県全域、そして小野市にとっても大きなチャンスです。この国際的なイベントを通じて地域の魅力を発信し、観光資源を活用してアピールすることは非常に重要だと考えます。小野市だけでなく周辺自治体と連携することで、北播磨地域全体の魅力を発信する広域的な観光戦略が必要ではないかと考えますが、当局の考えをお伺いします。